

# 伊那谷・経済動向

## 中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschoo-shinkin.jp/>

ALSHIN  
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2022/8 1.54 倍	2021/8 1.45 倍	前年同月比 0.09 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	5,619 台	5,597 台	0.39 %
	中古車	1,993 台	2,117 台	-5.86 %
	合計	7,612 台	7,714 台	-1.32 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		6~8月 247 件	6~8月 247 件	0.00 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		82,872 人	57,091 人	45.16 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	275,481 台	265,135 台	3.90 %
	出	261,860 台	245,340 台	6.73 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	286,683 台	249,698 台	14.81 %
	出	300,740 台	261,025 台	15.22 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	134,613 台	115,493 台	16.56 %
	出	133,670 台	113,943 台	17.31 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	257,546 台	219,695 台	17.23 %
	出	259,828 台	224,973 台	15.49 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	66,815 台	58,518 台	14.18 %
	出	62,405 台	51,205 台	21.87 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	177,880 台	157,228 台	13.14 %
	出	170,066 台	155,055 台	9.68 %

前期 4 - 6月 今期 7 - 9月 来期 10 - 12月 1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先193社に対し、2022年7月～9月期の景気の現状と2022年10月～12月期の見通しを調査したものです。

## 地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は17.1%（前期20.3%）、悪かったとする企業は37.1%（前期42.4%）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは卸売業で22.2%（前期12.5%）、続いて製造業が21.2%（前期25.0%）、建設業が17.5%（前期16.7%）、サービス業が17.4%（前期12.5%）の順となった。また、悪かったとする企業が多かった業種は、サービス業で56.5%（前期66.7%）、続いて小売業が54.8%（前期57.6%）、製造業が36.4%（前期42.2%）、卸売業が33.3%（前期25.0%）の順であった。

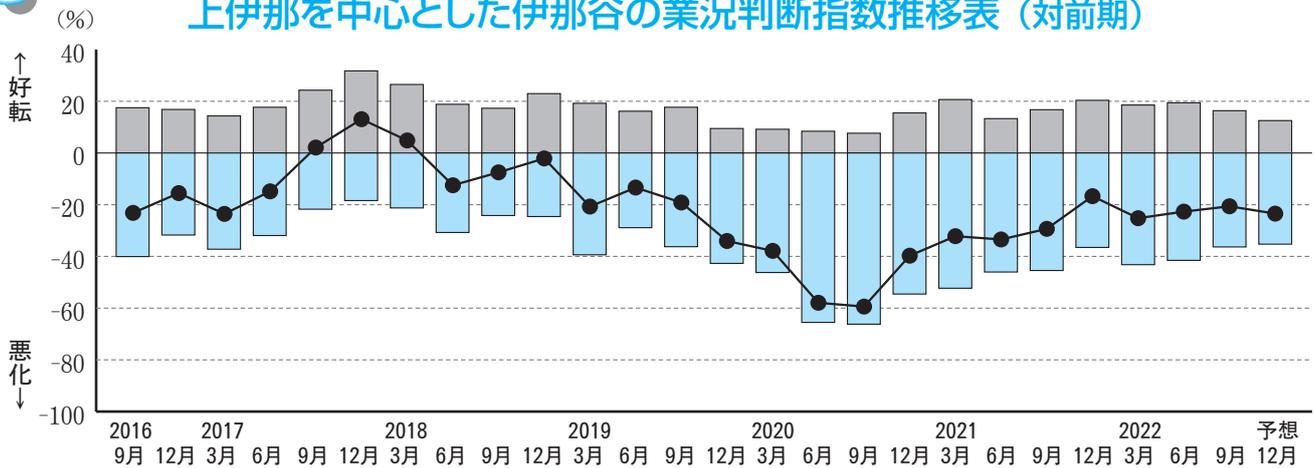
DIを総合的に見ると▲20.0（前期▲22.0）と2.0ポイントの上昇で、マイナス幅が縮小している。

業種別にDIを見ると、不動産業は0.0（前期16.7）でマイナス領域とはならなかったが、対前期▲16.7ポイントと減少した。また、小売業においても▲45.2（前期▲33.3）と▲11.9ポイントで減少している。他の業種はサービス業が▲39.1（前期▲54.2）で15.1ポイント、建設業が▲2.5（前期▲9.5）で7.0ポイント、製造業が▲15.2（前期▲17.2）で2.0ポイント、卸売業が▲11.1（前期▲12.5）で1.4ポイントそれぞれプラスで改善傾向にはあるが水面下からは脱出できない状況。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は13.1%（今期17.1%）、悪いと予想する企業は36.0%（今期37.1%）、DIは▲22.9（今期▲20.0）で2.9ポイント下降し、僅かながら悪化する予想となっている。

業種別のDIを見ると、卸売業が11.1（今期▲11.1）で22.2ポイント、建設業が2.5（今期▲2.5）で5.0ポイントでプラスに転じ、今期を上回る予想、不動産業は0.0（今期0.0）で変わらない予想、他の業種はすべてマイナス領域の予想をしており、小売業▲51.6（今期▲45.2）、サービス業▲47.8（今期▲39.1）、製造業▲22.7（今期▲15.2）ポイントとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



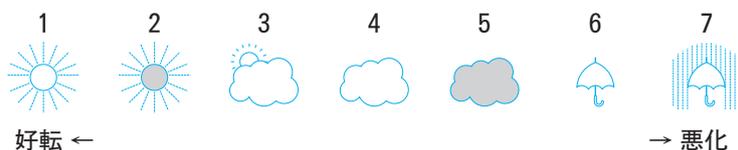
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

## 業種別天気図

業種	時期	2022年	2022年	2022年	2022年
		1～3月期	4～6月期予想	7～9月期	10～12月期予想
総合		☁	☁	☁	☁
製造業		☁	☁	☁	☁
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☔	☁	☁	☁
小売業		☔	☔	☔	☔
サービス業		☔	☔	☔	☔
不動産業		☀	☁	☁	☁



## 製 造 業 (調査先企業72社 うち回答企業66社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は21.2%（前期25.0%）、悪かったとする企業は36.4%（前期42.2%）、DIは▲15.2（前期▲17.2）でプラス2.0ポイントとやや上向いている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲4.5（前期▲9.4）とプラス4.9で水面下ながら改善している。受注残のDIは▲15.4（前期▲15.6）でプラス0.2ポイントとやや良化、収益のDIは▲30.3（前期▲28.1）と▲2.2ポイントで減少幅はやや拡大している。価格の面では、原材料価格のDIは▲78.8（前期▲85.9）でプラス7.1ポイントと上昇は弱まった。また、販売価格のDIにおいては24.2（前期29.7）と▲5.5ポイントで上昇と答えた企業の割合は減少している。資金繰りのDIは、▲10.6（前期▲12.5）とプラス1.9ポイントで厳しさは和らいでいる。借入れをした企業は25.8%（前期18.8%）、設備投資の実施をした企業は48.6%（前期41.9%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲16.7（前年同期29.0）と▲45.7ポイントで増加幅が減少、収益のDIは▲31.8（前年同期21.0）と▲52.8ポイントで水面下へ落ち込んだ。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲22.7（今期▲15.2）と7.5ポイント下降で、厳しさを増す予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲6.1（今期▲4.5）と▲1.6ポイント減少を強め、収益のDIについては▲27.3（今期▲30.3）と3.0ポイント上昇、また、受注残のDIにおいても▲7.7（今期▲15.4）と7.7ポイント上昇でいずれも減少幅が縮小すると予想している。原材料価格のDIは▲63.6（今期▲78.8）と上昇はやや弱まる予想であるが、販売価格のDIにおいても12.1（今期24.2）と上昇は弱まる予想である。資金繰りのDIは▲13.6（今期▲10.6）と窮屈感は強まる見通しである。借入れを予定している企業は22.7%（今期実施25.8%）、設備投資の実施を予定している企業は42.6%（今期実施48.6%）となっている。

### ◆DI指数推移

	2021年		2022年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲4.8	▲6.1	▲18.8	▲17.2	▲15.2	▲22.7
売 上 額	6.5	▲1.5	▲37.5	▲9.4	▲4.5	▲6.1
受 注 残	1.6	▲1.5	▲40.6	▲15.6	▲15.4	▲7.7
収 益	▲14.5	▲3.0	▲39.1	▲28.1	▲30.3	▲27.3
販 売 価 格	▲1.6	3.0	10.9	29.7	24.2	12.1
原 材 料 価 格	▲43.5	▲68.2	▲67.2	▲85.9	▲78.8	▲63.6
原 材 料 在 庫	0.0	3.0	15.6	10.9	15.2	7.6
資 金 繰 り	▲3.2	1.5	▲4.7	▲12.5	▲10.6	▲13.6

### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	17.7	21.2	19.4	18.8	25.8	22.7
	し ない	82.3	78.8	80.6	81.2	74.2	77.3
借 入 難 易 度	容 易	11.3	13.8	7.8	10.9	12.3	—
	不 変	72.6	63.1	68.8	78.1	64.6	—
	難	6.5	7.7	9.4	4.7	10.8	—
	該 当 な し	9.6	15.4	14.0	6.3	12.3	—

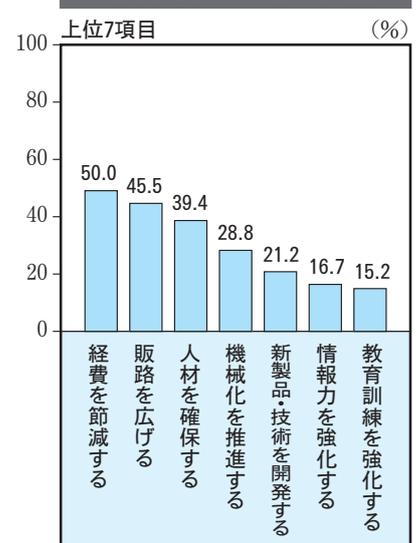
### ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	47.9	44.3	42.0	41.9	48.6	42.6
	し ない	52.1	55.7	58.0	58.1	51.4	57.4
状 況	過 剰	3.2	1.5	3.1	1.6	0.0	0.0
	適 正	74.2	80.0	76.6	81.2	77.3	77.3
	不 足	22.6	18.5	20.3	17.2	22.7	22.7
D I	▲19.4	▲17.0	▲17.2	▲15.6	▲22.7	▲22.7	

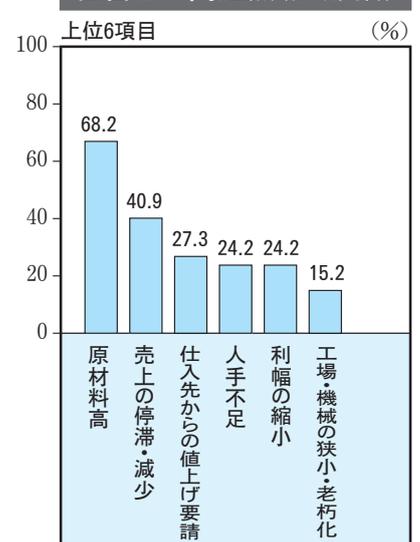
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 間	増 加	38.7	40.9	20.3	14.1	15.2	12.1
	不 変	46.8	47.0	64.1	62.5	71.2	71.2
	減 少	14.5	12.1	15.6	23.4	13.6	16.7
人 手	過 剰	6.5	7.6	7.9	6.3	6.1	7.6
	適 正	59.6	51.5	60.4	65.6	57.5	56.0
	不 足	33.9	40.9	31.7	28.1	36.4	36.4

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)



# 建設業

(調査先企業42社 うち回答企業40社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**17.5%**（前期**16.7%**）、悪かったとする企業は**20.0%**（前期**26.2%**）で、DIは**▲2.5**（前期は**▲9.5**）とプラス**7.0**ポイントで厳しさは和らいだ。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲15.0**（前期**▲19.0**）とプラス**4.0**ポイント、収益のDIは**▲15.0**（前期**▲28.6**）でプラス**13.6**ポイント、施工高のDIは**▲5.0**（前期**▲16.7**）でプラス**11.7**ポイントと、いずれにおいても水面下ながら改善傾向が見られるが、受注残のDIにおいては**▲7.5**（前期**▲4.8**）と**▲2.7**ポイントでさらに低迷している。価格面では、請負価格のDIは**12.5**（前期**7.1**）とプラス**5.4**ポイントで上昇傾向を強め、材料価格のDIは**▲82.5**（前期**▲85.7**）でプラス**3.2**ポイントと上昇したとする企業の割合がやや減少した。資金繰りのDIは**▲10.0**（前期**7.3**）と**▲17.3**ポイントで厳しい状況に転じている。借入れをした企業は**35.9%**（前期**34.1%**）、設備投資の実施をした企業は**37.8%**（前期**41.3%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲25.6**（前年同期**0.0**）と水面下に落ち込み、収益のDIは**▲30.8**（前年同期**▲7.7**）と**▲23.1**ポイントで、減少幅が拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**2.5**（今期**▲2.5**）と**5.0**ポイント上昇、好調に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲12.5**（今期**▲15.0**）で回復の兆し、一方、収益のDIは**▲22.5**（今期**▲15.0**）と**▲7.5**ポイントで減少幅は拡大、受注残のDIについては**▲7.5**（今期**▲7.5**）と現状と変動はない見通しである。価格面では、請負価格のDIは**10.0**（今期**12.5**）と**▲2.5**ポイントで上昇傾向は弱まり、材料価格のDIにおいても**▲70.0**（今期**▲82.5**）とプラス**12.5**ポイントで上昇傾向は弱まる見通しである。資金繰りのDIは**▲17.5**（今期**▲10.0**）と窮屈感は強まる見通しである。借入れを予定している企業は**28.2%**（今期実施**35.9%**）、設備投資の実施を予定している企業は**38.1%**（今期実施**37.8%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

## ◆DI指数推移

	2021年		2022年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	▲7.9	11.1	5.1	▲9.5	▲2.5	2.5
売上額	▲7.7	▲2.8	▲2.6	▲19.0	▲15.0	▲12.5
受注残	2.6	8.6	▲7.7	▲4.8	▲7.5	▲7.5
収益	▲20.5	▲5.6	▲2.6	▲28.6	▲15.0	▲22.5
請負価格	▲5.1	2.8	▲7.7	7.1	12.5	10.0
材料価格	▲71.8	▲83.3	▲87.2	▲85.7	▲82.5	▲70.0
在庫	2.6	▲2.8	▲5.3	▲9.8	0.0	0.0
資金繰り	▲10.3	▲13.9	▲20.5	7.3	▲10.0	▲17.5

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借入実施	した	28.9	40.0	44.7	34.1	35.9	28.2
	しない	71.1	60.0	55.3	65.9	64.1	71.8
借入難易度	容易	13.2	14.7	7.9	7.5	5.1	—
	不変	73.7	70.6	71.1	70.0	71.8	—
	難	5.3	2.9	7.9	7.5	7.7	—
	該当なし	7.8	11.8	13.1	15.0	15.4	—

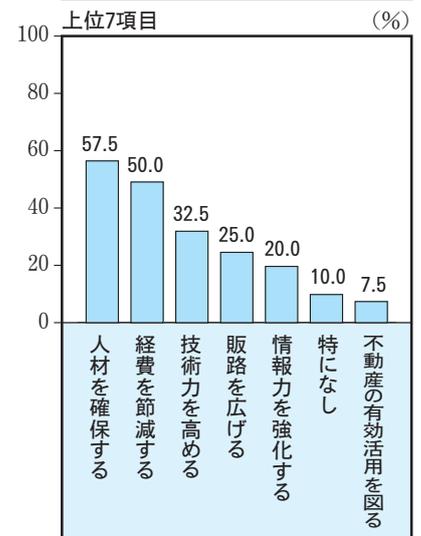
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実施	した	40.5	35.1	31.4	41.3	37.8	38.1
	しない	59.5	64.9	68.6	58.7	62.2	61.9
状況	過剰	5.3	0.0	2.6	2.4	2.6	0.0
	適正	84.2	88.9	86.9	90.5	94.8	97.4
	不足	10.5	11.1	10.5	7.1	2.6	2.6
DI	▲5.2	▲11.1	▲7.9	▲4.7	0.0	▲2.6	

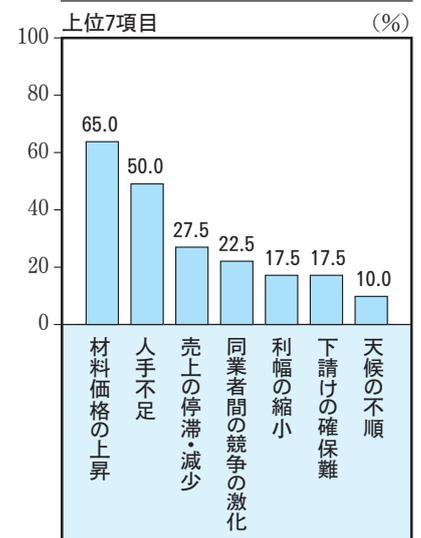
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残業時間	増加	12.8	13.9	7.7	4.9	12.5	5.0
	不変	79.5	75.0	69.2	70.7	72.5	87.5
	減少	7.7	11.1	23.1	24.4	15.0	7.5
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	4.9	7.5	2.5
	適正	38.5	27.8	53.8	51.2	42.5	42.5
	不足	61.5	72.2	46.2	43.9	50.0	55.0

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 卸 売 業 (調査先企業9社 うち回答企業9社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は22.2%（前期12.5%）、悪かったとする企業は33.3%（前期25.0%）となり、DIも▲11.1（前期▲12.5）とプラス1.4ポイントで厳しさはやや和らいでいる。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲22.2（前期37.5）と▲59.7ポイント、収益のDIも▲22.2（前期37.5）と▲59.7ポイントと、いずれも水面下へ落ち込んでいる。販売価格のDIは44.4（前期62.5）と▲18.1ポイントで上昇傾向は弱まった。仕入価格のDIについても▲55.6（前期▲87.5）とプラス31.9ポイントで上昇したと答えた企業の割合は減少した。資金繰りのDIは11.1（前期0.0）と容易になってきている。借入れをした企業は11.1%（前期25.0%）、設備投資の実施をした企業は33.3%（前期0.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは22.2（前年同期0.0）で好調に、収益のDIにおいても22.2（前年同期37.5）で▲15.3ポイントで増勢は一服となった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは11.1（今期▲11.1）で良好感が出てくる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは44.4（今期▲22.2）でプラス66.6ポイント、収益のDIにおいても33.3（今期▲22.2）プラス55.5ポイントといずれも増加に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは44.4（今期44.4）、仕入価格のDIにおいても▲55.6（今期▲55.6）と価格の面では変わらない予想である。資金繰りのDIは11.1（今期11.1）と変わらない予想である。借入れを予定している企業は22.2%（今期実施11.1%）、設備投資の実施を予定している企業は11.1%（今期実施33.3%）となっている。

## ◆DI指数推移

(%)

	2021年		2022年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲37.5	▲37.5	▲55.6	▲12.5	▲11.1	11.1
売 上 額	▲50.0	▲12.5	▲55.6	37.5	▲22.2	44.4
収 益	▲25.0	12.5	▲44.4	37.5	▲22.2	33.3
販 売 価 格	37.5	50.0	77.8	62.5	44.4	44.4
仕 入 価 格	▲50.0	▲87.5	▲77.8	▲87.5	▲55.6	▲55.6
在 庫	12.5	0.0	11.1	▲12.5	▲11.1	▲22.2
資 金 繰 り	0.0	12.5	▲11.1	0.0	11.1	11.1

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	25.0	25.0	33.3	25.0	11.1	22.2
	し ない	75.0	75.0	66.7	75.0	88.9	77.8
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	—
	不 変	75.0	62.5	66.7	50.0	66.7	—
	難	12.5	12.5	11.1	12.5	0.0	—
	該 当 なし	12.5	25.0	22.2	25.0	33.3	—

## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

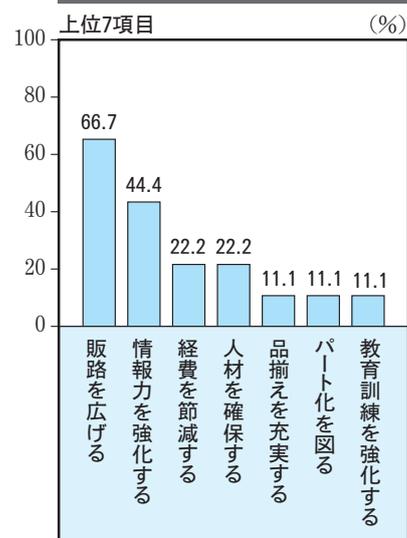
	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	0.0	25.0	22.2	0.0	33.3	11.1
	し ない	100.0	75.0	77.8	100.0	66.7	88.9
状 況	過 剰	0.0	0.0	11.1	12.5	0.0	0.0
	適 正	100.0	100.0	88.9	87.5	77.8	88.9
	不 足	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
DI	0.0	0.0	11.1	12.5	▲22.2	▲11.1	

## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

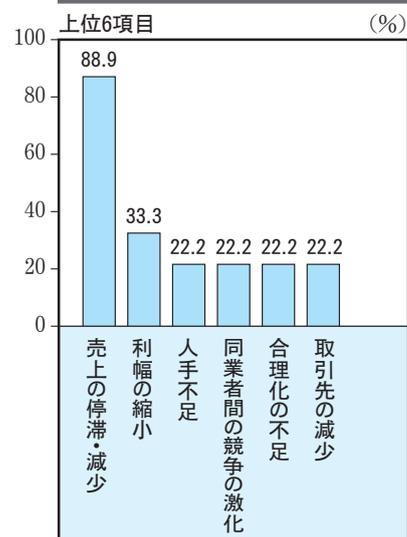
(%)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	12.5	25.0	11.1	12.5	11.1	22.2
	不 変	87.5	75.0	77.8	87.5	77.8	77.8
	減 少	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
人 手	過 剰	0.0	12.5	11.1	0.0	22.2	11.1
	適 正	87.5	75.0	77.8	100.0	77.8	66.7
	不 足	12.5	12.5	11.1	0.0	0.0	22.2

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業32社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は9.7%（前期24.2%）、悪かったとする企業は54.8%（前期57.6%）、DIは▲45.2（前期▲33.3）と▲11.9ポイントで悪化傾向が強まっている状況。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲21.9（前期▲3.0）、収益のDIは▲46.9（前期▲27.3）とそれぞれ▲18.9ポイント、▲19.6ポイントで、減少幅はいずれも拡大している。販売価格のDIは21.9（前期30.3）と▲8.4ポイントで上昇幅が縮小、仕入価格のDIにおいては▲37.5（前期▲54.5）とプラス17.0ポイントで価格が上昇したとする企業の割合は減少した。資金繰りのDIは▲34.4（前期▲12.1）と▲22.3ポイントで窮屈感が強まった。借入れをした企業は15.6%（前期12.5%）、設備投資の実施をした企業は10.7%（前期24.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲6.3（前年同期▲34.5）とプラス28.2ポイントで減少幅が縮小、収益のDIも▲31.3（前年同期▲51.7）とプラス20.4ポイントで減益幅も縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲51.6（今期▲45.2）と▲6.4ポイントで悪化は強まる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは0.0（今期▲21.9）と持ち直し、収益のDIは▲21.9（今期▲46.9）とプラス25.0ポイントで減少幅が縮小する見通しである。販売価格のDIは21.9（今期21.9）と上昇傾向は変わらないものの、仕入価格のDIにおいては▲62.5（今期▲37.5）と上昇はさらに強まる見通しである。資金繰りのDIは▲31.3（今期▲34.4）と窮屈感はやや弱まる予想となった。借入れを予定している企業は6.3%（今期実施15.6%）、設備投資の実施を予定している企業は25.8%（今期実施10.7%）となっている。

### ◆DI指数推移

	2021年		2022年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲66.7	▲40.0	▲34.4	▲33.3	▲45.2	▲51.6
売 上 額	▲33.3	30.0	▲29.0	▲3.0	▲21.9	0.0
収 益	▲53.3	13.3	▲54.8	▲27.3	▲46.9	▲21.9
販 売 価 格	▲3.3	37.9	6.5	30.3	21.9	21.9
仕 入 価 格	▲43.3	▲63.3	▲63.3	▲54.5	▲37.5	▲62.5
在 庫	3.3	3.3	▲3.2	12.1	3.2	3.2
資 金 繰 り	▲10.0	▲10.0	▲16.1	▲12.1	▲34.4	▲31.3

### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	13.3	6.9	18.8	12.5	15.6	6.3
	しない	86.7	93.1	81.2	87.5	84.4	93.7
借 入 難 易 度	容 易	13.3	14.3	10.0	9.7	13.3	—
	不 変	66.7	57.1	60.0	54.8	46.7	—
	難	6.7	14.3	10.0	19.4	16.7	—
	該当なし	13.3	14.3	20.0	16.1	23.3	—

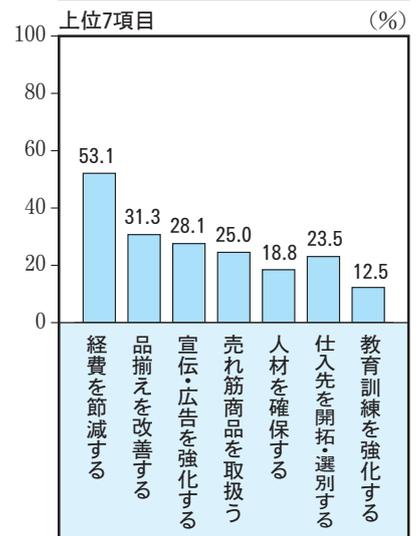
### ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	19.2	32.1	7.1	24.0	10.7	25.8
	しない	80.8	67.9	92.9	76.0	89.3	74.2
状 況	過 剰	6.9	3.3	16.1	9.4	9.7	9.7
	適 正	72.4	83.4	61.3	81.2	80.6	74.2
	不 足	20.7	13.3	22.6	9.4	9.7	16.1
DI	▲13.8	▲10.0	▲6.5	0.0	0.0	▲6.4	

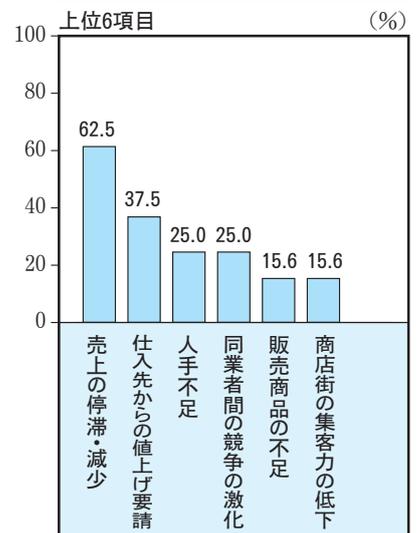
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	3.4	10.0	3.1	6.1	9.4	9.4
	不 変	82.8	83.3	84.4	87.8	78.1	87.5
	減 少	13.8	6.7	12.5	6.1	12.5	3.1
人 手	過 剰	6.7	3.3	12.5	3.0	6.3	3.1
	適 正	73.3	63.4	59.4	66.7	68.7	68.8
	不 足	20.0	33.3	28.1	30.3	25.0	28.1

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)



# サービス業

(調査先企業27社 うち回答企業24社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は17.4%（前期12.5%）、悪かったとする企業は56.5%（前期66.7%）、DIは▲39.1（前期▲54.2）でプラス15.1ポイントと厳しさが和らいでいる。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは16.7（前期8.3）でプラス8.4ポイントで好調を強め、収益のDIにおいても4.2（前期0.0）で増加傾向となった。料金価格のDIは16.7（前期25.0）と上昇傾向を強め、仕入価格のDIでは▲70.8（前期▲87.5）とプラス16.7ポイントで上昇幅は縮小している。資金繰りのDIは▲16.7（前期▲16.7）と窮屈感に変化なかった。借入れをした企業は12.5%（前期16.7%）、設備投資の実施をした企業は32.0%（前期25.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは8.3（前年同期▲26.1）とプラス34.4ポイントで水面下を脱している。収益のDIも▲8.3（前年同期▲21.7）でプラス13.4ポイント水面下ながら減益幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲47.8（今期▲39.1）と深刻さを増す予想となっている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲25.0（今期16.7）と▲41.7ポイント、収益のDIにおいては▲25.0（今期4.2）と▲29.2ポイントで、いずれも増加から減少に転じる見通しである。仕入価格のDIは▲70.8（今期▲70.8）と高止まり、また、料金価格のDIは16.7（今期16.7）と変わらず安定する見通しである。資金繰りのDIは▲20.8（今期▲16.7）と窮屈感は強まる予想となった。借入れを予定している企業は26.1%（今期実施12.5%）、設備投資の実施を予定している企業は44.0%（今期実施32.0%）となっている。

## ◆DI指数推移

	2021年		2022年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲78.3	▲50.0	▲85.7	▲54.2	▲39.1	▲47.8
売 上 額	▲39.1	▲16.7	▲76.2	8.3	16.7	▲25.0
収 益	▲47.8	▲8.3	▲66.7	0.0	4.2	▲25.0
料 金 価 格	8.7	4.2	▲4.8	25.0	16.7	16.7
材 料 価 格	▲21.7	▲54.2	▲57.1	▲87.5	▲70.8	▲70.8
資 金 繰 り	▲26.1	▲20.8	▲38.1	▲16.7	▲16.7	▲20.8

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 施	し た	9.1	16.7	10.0	16.7	12.5	26.1
	し ない	90.9	83.3	90.0	83.3	87.5	73.9
借 入 難 易 度	容 易	4.3	4.3	0.0	4.3	4.2	—
	不 変	65.2	69.6	60.0	65.2	58.3	—
	難	8.7	8.7	20.0	8.7	16.7	—
	該 当 なし	21.8	17.4	20.0	21.8	20.8	—

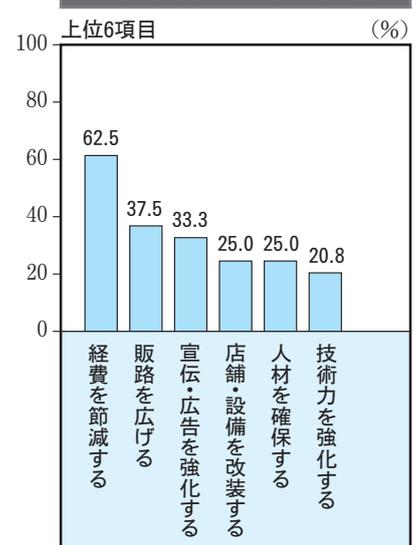
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	9.1	13.0	10.0	25.0	32.0	44.0
	し ない	90.9	87.0	90.0	75.0	68.0	56.0
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
	適 正	78.3	78.3	78.9	65.3	66.7	66.7
	不 足	21.7	21.7	21.1	30.4	33.3	33.3
DI	▲21.7	▲21.7	▲21.1	▲26.1	▲33.3	▲33.3	

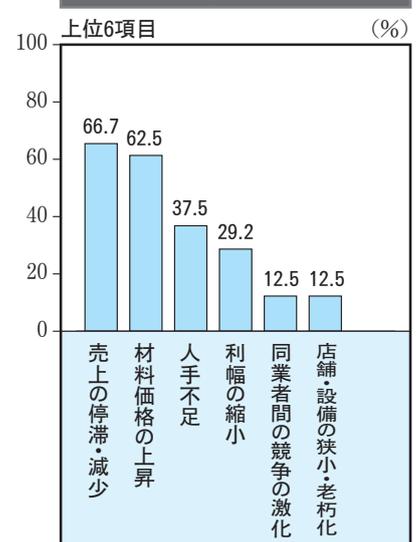
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時	増 加	4.5	13.0	0.0	9.1	16.7	4.2
	不 変	54.6	69.6	73.7	77.3	75.0	91.6
	減 少	40.9	17.4	26.3	13.6	8.3	4.2
人 手	過 剰	8.7	8.3	14.3	4.2	4.2	4.2
	適 正	60.9	62.5	61.9	62.5	50.0	50.0
	不 足	30.4	29.2	23.8	33.3	45.8	45.8

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**16.7%**）、悪かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）で、DIは**0.0**（前期**16.7**）と**▲16.7**ポイントで前期を下回る好感となった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲16.7**（前期**▲16.7**）、**収益**のDIは**0.0**（前期**0.0**）でいずれも前期と変わりなく推移している。価格面においては、**販売価格**のDIは**33.3**（前期**33.3**）良好のまま安定、**仕入価格**のDIは**▲50.0**（前期**▲33.3**）と**▲16.7**ポイントで仕入価格の上昇は強まっている。**資金繰り**のDIは、**0.0**（前期**0.0**）で窮屈感無く安定している。**借入れ**をした企業は**33.3%**（前期**50.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲16.7**（前年同期**40.0**）と**▲56.7**ポイントで増加から減少に転じ、**収益**のDIは**33.3**（前年同期**20.0**）とプラス**13.3**ポイントで好調さを強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**0.0**（今期**0.0**）と変わらず安定を予想。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**0.0**（今期**▲16.7**）で回復予想、**収益**のDIは**16.7**（今期**0.0**）で増加傾向の見通しである。**販売価格**のDIは**33.3**（今期**33.3**）と安定、**仕入価格**のDIにおいては**▲50.0**（今期**▲50.0**）で上昇する見通しと答えた企業の割合は変わらなかった。**資金繰り**のDIは**0.0**（今期**0.0**）と引続き安定する見通しである。**借入れ**を予定している企業は**50.0%**（今期実施**33.3%**）となっている。

### ◆DI指数推移

	2021年		2022年			予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
業況	▲20.0	0.0	40.0	16.7	0.0	0.0
売上額	▲20.0	0.0	40.0	▲16.7	▲16.7	0.0
収益	▲40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	16.7
販売価格	0.0	40.0	20.0	33.3	33.3	33.3
仕入価格	▲20.0	▲60.0	▲20.0	▲33.3	▲50.0	▲50.0
在庫	▲20.0	20.0	▲20.0	▲33.3	▲50.0	▲66.7
資金繰り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

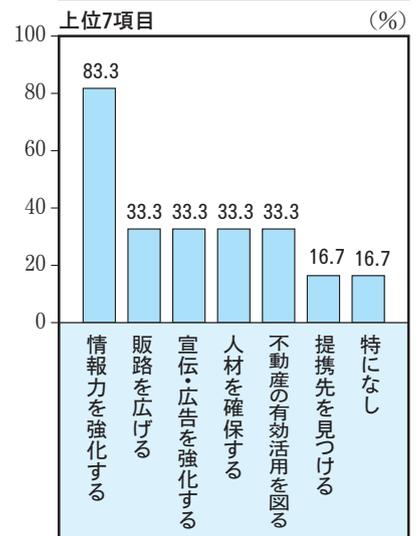
### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		
借入実施	した	40.0	40.0	40.0	50.0	33.3	50.0
	しない	60.0	60.0	60.0	50.0	66.7	50.0
借入難易度	容易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不変	100.0	100.0	80.0	100.0	83.3	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	0.0	0.0	20.0	0.0	16.7	—

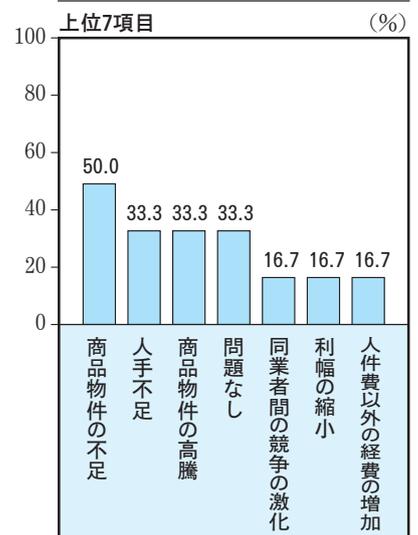
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年		2022年			予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残業時間	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不変	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0
	減少	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	60.0	100.0	100.0	66.7	66.7
	不足	40.0	0.0	0.0	33.3	33.3

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)



## 特別調査 中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

### 問1 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。また、SDGsについて、こういった機関から情報を得ていますか。

『認知度』について総合的に見ると、「意味はある程度わかる」と回答した企業が最も多く全体の55.4%、続いて「内容までよく知っている」が22.6%、「名前しか知らない」が17.5%、「聞いたことがない」が4.5%という結果であった。業種別に見ても全ての業種で「意味はある程度わかる」の回答が最も多く、その割合は、卸売業が77.8%、小売業が68.8%、サービス業が54.2%、製造業が53.0%、不動産業は50.0%、建設業が45.0%であった。

『情報源』について総合的に見ると、「報道機関(テレビ、新聞等)」と回答した企業が最も多く全体の61.6%、続いて「国・地等自治体」と「商工会、商工会議所」が同率で11.3%、「金融機関」が5.6%、「同業者団体」が5.1%であった。また、「聞いたことがない」の回答も5.1%であった。業種別に見ると不動産業で「商工会、商工会議所」が50.0%で最も多く、それ以外の業種では「報道機関(テレビ、新聞等)」が最も多い回答となった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
認知度	1. 内容までよく知っている	22.6	28.8	32.5	22.2	6.3	33.3
	2. 意味はある程度わかる	55.4	53.0	45.0	77.8	68.8	50.0
	3. 名前しか知らない	17.5	13.6	17.5	0.0	18.8	16.7
	4. 聞いたことがない	4.5	4.5	5.0	0.0	6.3	0.0
情報源	5. 報道機関(テレビ、新聞等)	61.6	57.6	50.0	77.8	75.0	33.3
	6. 国・地方自治体	11.3	12.1	25.0	0.0	3.1	0.0
	7. 商工会、商工会議所	11.3	6.1	15.0	11.1	12.5	8.3
	8. 同業者団体(元請け含む)	5.1	7.6	2.5	11.1	0.0	8.3
	9. 金融機関	5.6	10.6	2.5	0.0	3.1	0.0
	10. 聞いたことがない	5.1	6.1	5.0	0.0	6.3	4.2

### 問2 下記の1~9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものをお答えください。

総合的に見ると「省エネ」とした企業が最も多く全体の28.9%、続いて「省資源」が16.9%、「森林資源」と「地域貢献」が同率の10.8%、「労働環境」が9.7%の順であった。これらの「取組みはしていない」は9.2%であった。

業種別に見ても「省エネ」が最も多く、その割合は、製造業が31.3%、小売業が31.1%、卸売業が29.4%、サービス業が27.0%、不動産業が25.0%、建設業が24.7%の順で、不動産業については「省エネ」と「地域貢献」は同率25.0%であった。二番めに多かった取組みが「省資源」であった業種は、卸売業が23.5%、建設業が22.5%、小売業が18.0%、製造業は「省資源」と「雇用」は同率の13.2%であった。また、サービス業は「取組みはしていない」で18.9%であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	28.9	31.3	24.7	29.4	31.1	27.0	25.0
2. (省資源)再生資源や未使用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	16.9	13.2	22.5	23.5	18.0	16.2	8.3
3. (水資源)水使用量削減、排水管理	3.3	2.1	1.1	0.0	8.2	8.1	0.0
4. (森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	10.8	11.8	7.9	11.8	13.1	8.1	16.7
5. (環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	2.2	2.8	2.2	0.0	0.0	5.4	0.0
6. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	8.1	13.2	5.6	11.8	3.3	0.0	8.3
7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	9.7	11.1	14.6	0.0	4.9	5.4	8.3
8. (貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	10.8	5.6	14.6	17.6	13.1	10.8	25.0
10. 上記の取組みはしていない	9.2	9.0	6.7	5.9	8.2	18.9	8.3

### 問3 貴社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。

総合的に見ると、「コスト削減につながる」とした企業が最も多く30.5%、続いて「よくわからない」が18.4%、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が11.7%、「自社が取組むには経営資源が不足」が10.9%、「新規顧客が獲得できる」が9.6%の順であった。

これを業種別に見ると「コスト削減につながる」とする企業が最も多かった業種は、小売業が39.5%、卸売業が35.7%、サービス業が30.0%、建設業が28.6%、製造業が28.1%であった。また、不動産業では「新規顧客が獲得できる」と「よくわからない」が同率で28.6%であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. コスト削減につながる	30.5	28.1	28.6	35.7	39.5	30.0	14.3
2. 新規顧客が獲得できる	9.6	9.4	12.2	0.0	11.6	3.3	28.6
3. 取組まないと取引が切られる	4.2	8.3	0.0	7.1	2.3	0.0	0.0
4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる	11.7	11.5	18.4	14.3	7.0	10.0	0.0
5. 自社が取組むには経営資源が不足	10.9	13.5	4.1	14.3	7.0	20.0	0.0
6. コスト増になる	8.8	10.4	6.1	14.3	7.0	10.0	0.0
7. 自社には関係ない	2.9	0.0	6.1	0.0	2.3	6.7	14.3
8. 本業がおろそかになる	2.1	2.1	0.0	7.1	2.3	0.0	14.3
9. その他	0.8	0.0	2.0	7.1	0.0	0.0	0.0
10. よくわからない	18.4	16.7	22.4	0.0	20.9	20.0	28.6

#### 問 4

SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。

総合的に見ると「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が最も多く**43.2%**、続いて「ごみの削減やリサイクルの推進」が**21.6%**、「取組んでいない」が**16.0%**、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が**8.8%**、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が**5.6%**、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」が**2.4%**の順となった。

業種別に見ても、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」がすべての業種において最も多い回答となった。二番めに多い回答は、製造業、建設業、卸売業、小売業が「ごみの削減やリサイクルの推進」、サービス業が「取組んでいない」、不動産業が「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」と同率の「取組んでいない」であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減	43.2	42.6	43.3	33.3	45.7	46.7	37.5
2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発	0.8	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. ごみの削減やリサイクルの推進	21.6	20.2	26.7	25.0	28.3	10.0	0.0
4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入	2.4	2.1	1.7	16.7	0.0	0.0	12.5
5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	8.8	12.8	10.0	0.0	2.2	3.3	25.0
6. 環境負荷の少ない原材料等の利用	5.6	6.4	1.7	8.3	6.5	10.0	0.0
7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施	0.8	1.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
9. その他	0.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
10. 取組んでいない	16.0	11.7	15.0	16.7	15.2	30.0	25.0

#### 問 5

SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず)からどのようなサポートを期待しますか。

総合的に見ると「省エネ対応」の回答が最も多く**21.2%**、続いて「利用したい支援はない」が**18.7%**、「従業員向け研修」が**13.2%**、「経営者向け研修」が**12.8%**、「働き方改革などの人事制度改定」が**8.8%**の順となった。

業種別に見ると「省エネ対応」の回答が最も多い業種は、製造業が**22.1%**、建設業が**18.8%**、「利用したい支援はない」の回答が最も多い業種は、小売業が**27.3%**、サービス業が**26.7%**であった。卸売業は、この二つの回答が同率**40.0%**で最も多かった。また、不動産業では「経営者向け研修」が**25.0%**で最も多い回答となった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 経営者向け研修	12.8	11.5	15.6	0.0	11.4	13.3	25.0
2. 従業員向け研修	13.2	17.7	12.5	0.0	6.8	6.7	25.0
3. 自社取組みの認知度向上	6.6	8.8	9.4	10.0	0.0	0.0	8.3
4. 省エネ対応	21.2	22.1	18.8	40.0	22.7	23.3	0.0
5. 各種認証制度取得	6.2	6.2	9.4	0.0	4.5	0.0	16.7
6. 働き方改革などの人事制度改定	8.8	9.7	12.5	10.0	4.5	6.7	0.0
7. 多様な人材の雇用	4.8	6.2	4.7	0.0	2.3	3.3	8.3
8. 資金調達	7.0	2.7	3.1	0.0	18.2	16.7	8.3
9. その他	0.7	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3	0.0
10. 利用したい支援はない	18.7	15.0	14.1	40.0	27.3	26.7	8.3

## フリーローンあるプラス

お使いみち自由 お手続きカンタン

ご融資金額  
最高  
1,000万円  
(1万円単位)

ご融資期間  
最長10年

アルバイト  
パートの方も  
OK!

ご融資利率

年3.5%~年14.0%

